

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成履修証明プログラム ショートコースA				
実 施 方 法	① 通学 (昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 0回)				
指定講座番号(15桁)	1222020	—	2520013	—	8
講 座 の 創 設 年 月 日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一年の講 座実績	入講者数(3 人)	修了者数(3 人)	
令和5年 10月 1日	令和10年 9月 30日まで				
訓 練 期 間	12ヶ月		総 訓 練 時 間	64時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	職業実践力育成プログラム(訓練時間60時間以上120時間未満)修了				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	千葉大学				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	64時間以上の履修及び課題等を完了し、千葉大学アカデミック・リンク・センター教員会議で認められること。				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業界と活用状況	職種:大学職員、短期大学職員、高等専門学校職員等 職務:高等教育機関における教育・学修支援 業界:高等教育業界 活用状況:教育・学修支援専門職として高等教育機関にて、教育の質的向上や学修支援の高度化を図る際に活用される				
2. 教育訓練の内容					
教 科 (カリキュラム)	時 間	使 用 教 材 名			
「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成履修証明プログラム 2025年度 募集要項」記載の各テーマの概要を参照	64				
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等	大学その他の高等教育機関において教育・学修支援に携わる者、または、大学その他の高等教育機関における教育・学修支援に关心があり、将来、大学その他の高等教育機関において教育・学修支援に携わる希望がある者。				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	大学を卒業し、学士の学位を有する者またはこれと同等以上の学力を有すると千葉大学・アカデミック・リンク・センターが認めた者。				
③その他					

[特 記 事 項]

--

特定一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	3 人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	3 人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	— 人	受験率(③/②)	—	%
④ ③のうち合格者数	— 人	合格率(④/③)	—	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0 人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	3 人	就職・在職率(⑤+⑥)/②	100.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時の仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、

修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	人		
	3 その他の就業(自営業等)	人		
	4 非就業	人		②B: 非就業者計
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A: 就業者計	
	2 非正社員、派遣社員	人		
	3 その他の就業(自営業等)	人		
	4 非就業者	人		④B: 非就業者計
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	
	2 1割以上3割未満増加した	人		
	3 1割未満増加した	人		
	4 変わらない	人		
	5 1割未満減少した	人		
	6 1割以上3割未満減少した	人		
	7 3割以上減少した	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
	3 社内外の評価が高まる	人		
	4 早期に転職・再就職できる	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人		
	7 趣味・教養に役立つ	人		
	8 その他の効果	人		
	9 特に効果はない	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	人		
	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	人		
	4 就職していない	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	人		
	3 どちらとも言えない	人		
	4 やや不満	人		
	5 大いに不満	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内のキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

ショートコースA及びB履修者を対象に、修了時に実施したアンケートでは、プログラムの満足度を問う設問の平均値が4.71(5段階)であることから、受講生の期待に沿う内容を提供できていると考えられる。

「仕事の進め方」などを問う設問では、「担当業務の進め方を絶えず見直す」「新たな業務に率先して取り組む姿勢を持つ」という項目の自己評価が高かった。また、「能力ループリック」における到達度の自己評価にて「担当業務を深める」「大学について理解を深める」「学生と関わる」等に関わる能力を身につけたとしており、これらにおいて効果があったことが示唆される。

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	テーマによって、テストの実施、レポート提出、プレゼンテーション課題を課すことで習熟度を確認するとともに、教育・学修支援専門職養成部門会議にて、eラーニングの進捗状況を確認している。
-------------------------------------	--

(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	スクーリングなし。
------------------------------------	-----------

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法

(1)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	履修すべき8テーマ(64時間以上)のeラーニングコンテンツの進捗及び各テーマにおいて実施する課題等を千葉大学アカデミック・リンク・センターの教員会議で総合的に判断する。
(2)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	履修すべき8テーマ(64時間以上)において課題を課すことで習熟度をはかるとともに、教育・学習支援専門職部門会議にてeラーニングの進捗を確認している。

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	履修生からの質問等は学習管理システム及びメーリングリストから随時受け付け、教員からの全体へのフィードバック及び個別指導が可能な体制をとっている。
(2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	学内に当プログラムの事務局を設置して情報提供を行うほか、履修生の必要に応じて教員からキャリアに関する相談に応じている。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人千葉大学			(代表者名:横手幸太郎)		
住所及び連絡先	千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33			TEL 043-251-1111		
施設名称及び施設長名	千葉大学アカデミック・リンク・センター			(施設長:センター長 竹内比呂也)		
住所及び連絡先	千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33			TEL 043-290-2891		
苦情受付者	氏名 吉岡文 所属 附属図書館 学習支援課	事務担当者	氏名 吉岡文 所属 附属図書館 学習支援課			
連絡先	TEL 043-290-2891	連絡先	TEL 043-290-2891			
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)			64,000 円		
支払い方法 ①一括払 ②分割払 ③両方可能	①入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)			0 円		
	②受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)			64,000 円 (うち、必須教材費 0 円)		
	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)			0 円		
	① 任意の教材費(税込額) ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) ③ 施設維持費(税込額) ④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)			円 円 円 円		
	3. 総額 (1+2) (税込額)			64,000 円		